

自民党「密閉」「密集」「密接」ダメ！3密対策忘れずに！

自立と誇りある  
日本をつくり  
つくります

自由民主党衆議院議員【埼玉3区（草加市・越谷市）】

## 沿岸警備体制と外交強化で国を守る

暮らしや仕事に係わる特集

地域の声を国政に！経営者アンケート実施報告他



## きかわだステーション



第76号

きかわだひとしFBはこちら！友達募集中！↑↑↑

衆議院議員黄川田仁志事務所発行 電話 048-933-0591

## 沿岸警備体制と外交強化で国を守る～米国大統領選挙からの考察～

自由民主党衆議院議員の黄川田仁志です。米国大統領選挙の投票が終了し、新たな大統領が誕生する可能性がかなり高くなってきました。年明けの米国新大統領就任に際し、私が最も危惧しているのは、日本の安全保障の問題です。特に、中国の海洋進出にどのように対処していくかということです。

米国の前政権、民主党のオバマ政権は、リーマンショックからの米国の経済立て直しを優先するため、中国との経済関係の安定を重視しました。その際に、中国は海洋進出を推し進め、南沙諸島で大規模な埋め立てや施設を建設し、南シナ海の領有権を主張し始めたほか、日本の領海である尖閣諸島周辺で、中国軍、公船、漁船などによる違法、あるいは、挑発的な活動を活発化させました。その後誕生したトランプ政権では、米国の日本防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用範囲に尖閣諸島が含まれると明確に発言し、対中政策を強化しましたが、日本の尖閣諸島周辺への中国公船等の航行、領海侵入は続いています。特に許せないのは、新型コロナウイルス感染症の対応で世界や日本が混乱している今年、中国政府が更に中国公船等の侵入等を活発化している点です。もはや、中国公船による尖閣諸島周辺の航行や領海侵入は恒常化しており、危機的な状況となっています。

加えて、中国が非常に危険な法律を定めようとしています。中国海警の組織、職責、権限を定める法律「中華人民共和国海警法」です。中国の領海や排他的経済水域内で、中国海警の命令に従わない外国船舶に対し武器使用を許可する、また、外国組織・個人による違法建造物等を中国海警が強制的に撤去できるという法律です。この法律が施行されると、尖閣諸島周辺で操業する日本の漁船も武器使用等の対象になる可能性があります。更には、中国海軍との連携を強めることは確実です。もし中国がこの法律に基づき武器使用した場合、日本政府はどのように対処するのか。一刻の猶予もない厳しい状況です。

私は、早急に3つの対策に取り組むべきと考えます。1つは、米国の新大統領及び米国政府がアジアの安全保障に関心を持ち、尖閣諸島に対しトランプ政権と同等の認識を持つよう、日本政府がより一層の外交努力することです。もう1つは、海上保安庁の体制強化です。大型巡視船の建造等、現場の対応能力の強化はもちろんですが、海上保安庁第25条を改正し、海上保安庁と海上自衛隊が連携できる体制をつくることです。海上保安庁はあくまで警察機関ですが、中国の動きがその範疇を大きく超えている厳しい現実を踏まえ、海上安全保障体制を整備する必要があります。3つ目は、情報発信力の強化です。中国の動きを憂慮しているのは日本だけではなく、イギリス・インド・オーストラリア、ASEAN諸国も同様です。このような国々との連携を強化し、国際社会を味方につけるために、南シナ海や東シナ海で行われている国際法に違反する行為について、その事実を積極的に情報発信することです。

元外務大臣政務官として、また、責任政党・自民党の海洋政策立案を担う総合海洋政策小委員会事務局局長として、危機感を最大限に持って取り組んで参ります。

令和2年11月 衆議院議員 黄川田仁志

## まだまだ要注意！新型コロナウイルス感染症対策にご協力をお願いします！

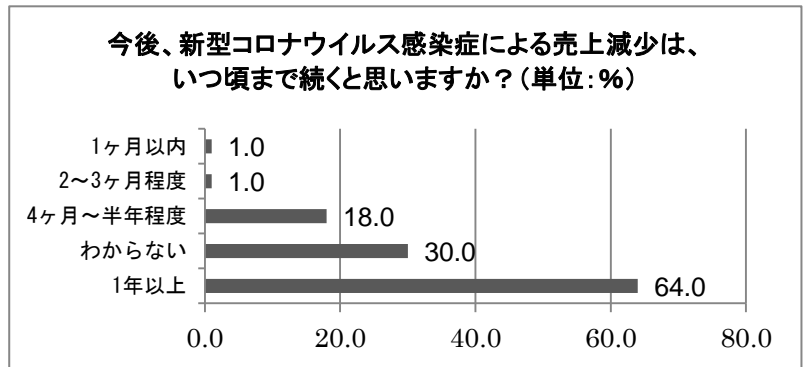
冬に向けて気温が下がり、室内の湿度も下がっています。感染拡大しないよう、手洗いや手指消毒、マスクの着用、換気の徹底に引き続きのご協力をお願い申し上げます。政府の対策本部では、**感染リスクが高まる5つの場面**を紹介しています。ご参考にさせていただけますと幸いです。



## 地域の声を国政に！経営者アンケート実施報告～3次補正、来年度各予算に向けて～

現在、党本部では、令和2年度3次補正予算及び令和3年度予算の編成に向けた議論が行われています。特に、3次補正予算では、コロナ対策として新たな経済対策等が検討されています。黄川田仁志事務所では、地域の皆様の声を予算の議論に反映するため、草加市・越谷市内の経営者約900名にアンケート調査を実施しました。

アンケートの結果、コロナの影響による売上減少が1年以上続くと見ている方が6割強いる他、今後国に期待する支援策としては、所得税・消費税・法人税各減税、給付金等の継続、融資の継続、公共事業の実施との回答が多数を占めました。他の質問への回答も含め、現在行われている予算に係る議論、政府並びに党幹部への要望活動に活かして参ります。多数のご協力ありがとうございました。



### コロナ禍における経営を考えた場合、今後、国に支援して欲しいコロナ対策は何ですか？【複数回答可】

給付金・助成金・補助金の継続	48.60%	所得税減税	48.60%
融資の継続	39.60%	マイナンバーカードの普及	10.80%
納税猶予の継続	18.00%	キャッシュレス推進	6.30%
社会保険料等猶予の継続	11.70%	テレワーク推進	8.10%
中小企業向け資本金供給	17.00%	新たな中長期計画に基づく公共事業の実施	23.40%
資本増強支援の継続	17.00%	その他	4.50%
消費税減税	45.90%		
法人税減税	42.30%		

アンケートは草加市並びに越谷市内に事業所がある経営者883人が対象。2020年10月19日～23日でSMSと郵送で実施。回答率34%。

## 公立小中学校等の体育館にエアコン設置・オンライン授業関連予算の拡充を要請

全国一斉休校以降、公立小中学校等の運営には、多くの皆様のお力添えを賜っております。ありがとうございます。先日、自民党学校耐震化・施設整備等促進議員連盟事務局次長として、公立小中学校に係る施設整備予算拡充の要望活動を行いました。防災避難施設としても活用する公立小中学校の体育館へのエアコン設置、GIGAスクール構想の児童・生徒1人1台タブレット端末配置に伴うソフト関係予算（教材、指導員の配置、教員研修等）の拡充等を二階自民党幹事長、萩生田文科大臣に強く要請しました。



**きかわだひとし**とは？…自民党衆議院議員3期目。東京理科大学、米州ワシントン大学大学院修了。昭和45年生。趣味は剣道、空手、野球、落語。妻、長女と越谷市内に在住。第3次安倍改造内閣で外務大臣政務官（北米・中南米担当）。衆議院では、外務委員、法務委員、憲法審査会委員、東日本大震災復興特別委員。党では、内閣第一部長代理、海洋総合戦略小委員会事務局長等を務める。海洋政策が専門。